



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 松風

上場取引所 東

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 梅田 隆宏

TEL 075-561-1112

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,031	7.7	1,497	8.3	1,565	37.2	877	4.8
29年3月期	22,305	2.9	1,382	11.9	1,141	18.1	836	6.0

(注) 包括利益 30年3月期 2,156百万円 (80.6%) 29年3月期 1,194百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	55.20	54.83	3.8	5.2	6.2
29年3月期	52.61	52.29	3.8	4.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,357	24,157	76.7	1,511.85
29年3月期	28,853	22,296	76.9	1,396.74

(参考) 自己資本 30年3月期 24,035百万円 29年3月期 22,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,936	772	592	5,268
29年3月期	2,308	1,052	835	4,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.00		12.00	20.00	317	38.0	1.5
30年3月期		8.00		12.00	20.00	317	36.2	1.4
31年3月期(予想)		8.00		13.00	21.00		30.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 創立95周年記念配当 2円00銭

30年3月期期末配当金の内訳 創立95周年記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,550	7.3	639	14.0	589	30.9	346	45.5	21.80
通期	25,725	7.1	1,737	16.0	1,630	4.2	1,109	26.4	69.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,114,089 株	29年3月期	16,114,089 株
期末自己株式数	30年3月期	215,792 株	29年3月期	230,355 株
期中平均株式数	30年3月期	15,895,017 株	29年3月期	15,906,346 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,741	5.0	476	9.6	960	28.6	810	62.9
29年3月期	14,999	3.3	434	39.8	746	63.2	497	71.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.00	50.66
29年3月期	31.28	31.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	26,936		21,309		78.7		1,333.99	
29年3月期	24,846		19,830		79.4		1,242.64	

(参考) 自己資本 30年3月期 21,208百万円 29年3月期 19,737百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政治動向や不安定な東アジア情勢など、景気の下振れリスクも依然として残る状況が続きました。国内経済については、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当歯科業界におきましては、世界的に歯科医療のデジタル化が進展し、CAD/CAM関連市場の需要は増加しましたが、企業間の技術・価格をめぐる競争が一段と激化し、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年を迎え、国内事業の基盤強化と海外事業の拡大をベースに、市場ニーズを捉えた製品の投入、歯科医療従事者への情報提供活動の強化、インドの販売子会社の設立等による海外販売網の整備、グローバルな需要に対応できる生産体制の構築など、今後の成長に向けた積極的な施策を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、24,031百万円と過去最高を更新し、前年同期比1,725百万円(7.7%)の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により、1,497百万円と前年同期比115百万円(8.3%)の増益となりました。

経常利益は、為替の影響などにより営業外損益が好転したため、1,565百万円と前年同期比424百万円(37.2%)の増益となりました。

しかし、Merz Dental GmbHの株式取得時に計上した「のれん」の減損処理として231百万円を特別損失に計上したため、増益幅は縮小し、親会社株主に帰属する当期純利益は、877百万円と前年同期比40百万円(4.8%)の増益となりました。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、当連結会計年度に市場投入したデジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-III」や歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィル フロー プラス X」などの新製品が売上に寄与しました。人工歯類をはじめ主力製品群は苦戦を強いられましたが、CAD/CAM関連製品などの機械器具類が売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

海外におきましては、欧米地域において診療系材料をはじめとする化工品類が好調に推移するとともに、中国を含むアジア地域では主力の人工歯類が売上に貢献しました。さらに、為替の影響もあり、海外の全ての地域で売上が拡大し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、21,446百万円と前年同期比1,179百万円(5.8%)の増収となり、営業利益は1,410百万円と前年同期比30百万円(2.2%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル業界におきましては、市場は緩やかな成長を維持しておりますが、ユーザーの根強い低価格志向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

国内におきましては、著名なネイリストと共同開発したジェルネイルの新ブランド「ageha」の市場投入などにより、自社製品のブランド力が向上し、「L・E・D GEL Presto」をはじめ主力製品の売上が増加しました。

海外におきましては、米国や台湾において、SNSを用いた積極的なプロモーション活動等が功を奏し、ジェルネイル製品の売上が好調に推移しました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、2,485百万円と前年同期比541百万円(27.8%)の増収となり、営業利益は63百万円と黒字に転じ、前年同期比88百万円の増益となりました。

（その他の事業）

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。その他の事業の売上高は、98百万円と前年同期比5百万円（5.5%）の増収となりましたが、売上原価率の上昇により、営業利益は17百万円と前年同期比4百万円（21.1%）の減益となりました。

（注）各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（2）当期の財政状態の概況

資産は、時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前期末比2,504百万円増加し、31,357百万円となりました。

負債は長期繰延税金負債の増加などにより、前期末比643百万円増加し、7,200百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比1,860百万円増加し、24,157百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.7%（前期末76.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、615百万円増加し、5,268百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,308	1,936	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△772	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△592	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	44	96
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	369	615	246
現金及び現金同等物の期首残高	4,283	4,652	369
現金及び現金同等物の期末残高	4,652	5,268	615

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,936百万円のプラス（前期比372百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,357百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、772百万円のマイナス（前期比279百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出658百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは592百万円のマイナス（前期比242百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出505百万円や親会社による配当金の支払317百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念のもと、“あるべき姿”として連結売上高500億円、連結営業利益75億円という目標を掲げ、2022年3月期の到達に向けて事業活動を推進してまいりました。

しかしながら、成長分野における市場ニーズや成長機会への対応スピードの不足、海外販売網の整備・各国薬事規制への対応の遅れ、価格競争力の改善が進まなかったこと等により、目標と実績との乖離が大きくなり、2022年3月期での到達は困難な状況となりました。

このような状況を踏まえ、世界の歯科業界において存在感のある企業となるという経営ビジョンと、具体的目標値としての「連結売上高500億円、連結営業利益75億円」の早期実現に向け、その一歩として、2021年3月期までの第三次中期経営計画を策定いたしました。本計画では、国内市場での存在感を高めながら、経営資源の配分を大きく海外にシフトし、海外事業の拡大を推進するという、これまでの方針を継続しつつ、様々な課題に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しについては、次のとおりであります。

(単位：百万円・%)

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	24,031	25,725	1,694	7.1
営業利益	1,497	1,737	240	16.0
経常利益	1,565	1,630	65	4.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	877	1,109	231	26.4

主な為替レート 米ドル105.00円、ユーロ130.00円、英ポンド150.00円、中国人民元16.50円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円のほか、創立95周年記念配当として1株当たり2円をあわせた12円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円をあわせた年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の1株当たり年間配当金におきましては普通配当21円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は30.1%となる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	5,733
受取手形及び売掛金	3,138	3,285
有価証券	5	5
商品及び製品	3,666	3,996
仕掛品	882	925
原材料及び貯蔵品	817	950
繰延税金資産	484	523
その他	386	480
貸倒引当金	△93	△31
流動資産合計	14,286	15,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,099	8,116
減価償却累計額	△4,919	△5,154
建物及び構築物(純額)	3,179	2,961
機械装置及び運搬具	3,823	4,003
減価償却累計額	△2,981	△3,205
機械装置及び運搬具(純額)	842	798
土地	1,933	1,936
建設仮勘定	46	147
その他	3,594	4,021
減価償却累計額	△2,912	△3,276
その他(純額)	681	745
有形固定資産合計	6,682	6,588
無形固定資産		
のれん	558	320
その他	980	959
無形固定資産合計	1,538	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304	6,663
繰延税金資産	21	26
退職給付に係る資産	710	629
その他	317	314
貸倒引当金	△8	△13
投資その他の資産合計	6,345	7,620
固定資産合計	14,566	15,488
資産合計	28,853	31,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612	744
1年内返済予定の長期借入金	505	500
未払法人税等	312	505
役員賞与引当金	30	43
その他	1,753	1,869
流動負債合計	3,215	3,663
固定負債		
長期借入金	1,225	986
繰延税金負債	1,236	1,696
退職給付に係る負債	198	216
その他	682	637
固定負債合計	3,341	3,537
負債合計	6,556	7,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	11,150	11,707
自己株式	△252	△236
株主資本合計	19,949	20,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	3,282
為替換算調整勘定	△176	2
退職給付に係る調整累計額	93	228
その他の包括利益累計額合計	2,235	3,513
新株予約権	92	101
非支配株主持分	18	19
純資産合計	22,296	24,157
負債純資産合計	28,853	31,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,305	24,031
売上原価	9,357	10,267
売上総利益	12,947	13,763
販売費及び一般管理費	11,564	12,266
営業利益	1,382	1,497
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	74	89
会費収入	118	118
為替差益	-	75
その他	112	165
営業外収益合計	312	457
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	162	163
当社主催会費用	162	150
為替差損	153	-
その他	61	65
営業外費用合計	554	390
経常利益	1,141	1,565
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	-	23
特別損失		
減損損失	-	231
特別損失合計	-	231
税金等調整前当期純利益	1,141	1,357
法人税、住民税及び事業税	352	552
法人税等調整額	△53	△74
法人税等合計	299	478
当期純利益	841	879
非支配株主に帰属する当期純利益	5	1
親会社株主に帰属する当期純利益	836	877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	841	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	964
為替換算調整勘定	△312	178
退職給付に係る調整額	128	134
その他の包括利益合計	352	1,277
包括利益	1,194	2,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187	2,155
非支配株主に係る包括利益	6	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	10,600	△122	19,530
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			836		836
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	549	△130	419
当期末残高	4,474	4,576	11,150	△252	19,949

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,781	137	△34	1,884	73	11	21,500
当期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する当期純利益							836
自己株式の取得							△133
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	△313	128	351	19	6	376
当期変動額合計	536	△313	128	351	19	6	796
当期末残高	2,318	△176	93	2,235	92	18	22,296

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	11,150	△252	19,949
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	16	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	556	15	572
当期末残高	4,474	4,576	11,707	△236	20,522

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,318	△176	93	2,235	92	18	22,296
当期変動額							
剰余金の配当							△317
親会社株主に帰属する当期純利益							877
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	179	134	1,277	8	1	1,288
当期変動額合計	964	179	134	1,277	8	1	1,860
当期末残高	3,282	2	228	3,513	101	19	24,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,141	1,357
減価償却費	888	920
減損損失	-	231
のれん償却額	50	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	167	266
受取利息及び受取配当金	△81	△98
支払利息	12	10
為替差損益(△は益)	25	△77
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△7	△122
たな卸資産の増減額(△は増加)	157	△430
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	109
その他	53	74
小計	2,345	2,215
利息及び配当金の受取額	81	97
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△106	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,308	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287	△433
定期預金の払戻による収入	72	312
有価証券の取得による支出	△27	△5
有価証券の償還による収入	144	5
有形固定資産の取得による支出	△823	△658
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△50	△46
投資有価証券の取得による支出	△44	-
投資有価証券の売却による収入	-	48
子会社株式の取得による支出	△36	-
貸付けによる支出	△11	△17
貸付金の回収による収入	8	9
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29	△31
長期借入れによる収入	-	262
長期借入金の返済による支出	△385	△505
自己株式の増減額(△は増加)	△133	△0
配当金の支払額	△286	△317
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	369	615
現金及び現金同等物の期首残高	4,283	4,652
現金及び現金同等物の期末残高	4,652	5,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業（工業用材料・機器の製造販売）から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,267	1,944	93	22,305	—	22,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	6	7	△7	—
計	20,267	1,944	100	22,312	△7	22,305
セグメント利益又は損失(△)	1,380	△25	22	1,376	5	1,382
セグメント資産	21,747	1,216	176	23,140	5,713	28,853
その他の項目						
減価償却費	838	36	12	888	—	888
のれんの償却額	50	—	—	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836	30	8	875	—	875

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額5,713百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	558	—	—	558	—	558

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	21,446	2,485	98	24,031	—	24,031
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	6	7	△7	—
計	21,447	2,486	105	24,038	△7	24,031
セグメント利益	1,410	63	17	1,491	6	1,497
セグメント資産	22,657	1,433	123	24,214	7,143	31,357
その他の項目						
減価償却費	864	46	10	920	—	920
のれんの償却額	54	—	—	54	—	54
減損損失	231	—	—	231	—	231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636	72	1	710	—	710

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額6百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額7,143百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	320	—	—	320	—	320

(注) 1. 当連結会計年度においてのれんの減損損失231百万円を計上しております。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,396.74円	1,511.85円
1株当たり当期純利益金額	52.61円	55.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.29円	54.83円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	836	877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	836	877
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,906	15,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	96	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,296	24,157
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	110	121
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,185	24,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	15,883	15,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。